

(参考 1)

消費者基本計画第 2 章（消費者を取り巻く
環境の変化と課題）各項目と施策の対応関係

消費者基本計画第2章（消費者を取り巻く環境の変化と課題）の各項目に対応した本工程表の主な関連施策は、次のとおり。

消費者基本計画 第2章の項目	対応する主な関連施策		
	施策番号	施策名	頁番号
1 経済の好循環と消費者の安全・安心	—	全施策	—
2 人口減少、高齢化・独居化の進行	1 (2) ①	事故情報の収集、公表及び注意喚起等	16
	1 (2) ⑥	高齢者向け住まいにおける安全の確保	19
	2 (3) ①	新たな食品表示制度の円滑な施行等	57
	2 (3) ②	健康食品も含めた食品の表示・広告の適正化	59
	3 (1) ②	特定商取引法の見直し	65
	3 (1) ④	消費者契約法の見直し	66
	3 (1) ⑥	高齢者、障害者等の権利擁護の推進	68
	3 (2) ⑮	高齢者向け住まいにおける消費者保護	83
	3 (2) ⑯	身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての対応	84
	3 (4) ①	特殊詐欺の取締り、被害防止の推進	110
	3 (4) ②	被害の拡大防止を意識した悪質商法事犯の取締りの推進	110
	3 (4) ③	生活経済事犯に係る被害拡大防止に向けた犯行助長サービス対策等の推進	110
	6 (2) ②	地域の見守りネットワークの構築	207
3 女性の活躍の進展	1 (1) ⑦	子供の不慮の事故を防止するための取組	4
	1 (2) ①	事故情報の収集、公表及び注意喚起等	16
	6 (2) ①	地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体への支援等	206
	6 (2) ②	地域の見守りネットワークの構築	207
4 高度情報通信社会の進展	2 (2) ⑤	医療機関のホームページによる情報提供	53
	2 (2) ⑥	電気通信サービスにおける広告表示等の適正化	53
	2 (3) ①	新たな食品表示制度の円滑な施行等	58
	3 (1) ②	特定商取引法の見直し	65
	3 (1) ④	消費者契約法の見直し	66
	3 (2) ①	電気通信サービスに係る消費者保護の推進	73
	3 (2) ②	有料放送サービスに係る消費者保護制度の適切な運用	73
	3 (2) ④	投資型クラウドファンディングを取り扱う金融商品取引業者等に係る制度の整備	74
	3 (2) ⑨	安全・安心なクレジットカード利用環境の整備	78
	3 (3) ①	特定商取引法の通信販売での不法行為への対応	106
	3 (3) ②	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく行政処分等の実施	106
	3 (3) ③	迷惑メール追放支援プロジェクトの実施	106
	3 (3) ④	インターネット上の消費者トラブルへの対応	107
	3 (3) ⑤	電子商取引環境整備に資するルール整備	107
	3 (4) ⑥	フィッシングに係る不正アクセス事犯への対策の推進	111
	3 (4) ⑦	ウイルス対策ソフト等を活用した被害拡大防止対策	112
3 (4) ⑧	インターネットオークション詐欺の取締り	112	

消費者基本計画 第2章の項目	対応する主な関連施策		
	施策番号	施策名	頁番号
4 高度情報通信 社会の進展 (続き)	3 (4) ⑨	模倣品被害の防止	112
	4 (2) ①	消費者教育の総合的、体系的かつ効果的な推進	125
	4 (2) ④	消費者教育に使用される教材等の整備	126
	5 (2) ①	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる 環境の整備	186
	5 (2) ②	個人情報保護法制の周知	186
	5 (2) ③	パーソナルデータの利活用に関する制度改正	187
	5 (2) ④	マイナンバー制度の周知と適正な運用等	188
5 消費生活にお けるグローバル 化の進展	1 (4) ④	食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの推 進	31
	1 (4) ⑤	輸入食品の安全性の確保	32
	3 (4) ⑨	模倣品被害の防止	112
	3 (5) ①	J I S規格等の国内・国際標準化政策の実施	118
	5 (3) ①	越境消費者トラブルへの対応の強化	192
	5 (3) ②	在留外国人の相談に対する体制の強化	192
	5 (3) ③	二国間・地域間・多国間における消費者問題に関する 政策対話等の実施	193
	5 (3) ④	東南アジア諸国の消費者法制の整備・運用の支援	193
	5 (3) ⑤	経済協力開発機構消費者政策委員会等の国際会議への 積極的な参画	193
	5 (3) ⑥	消費者保護及び執行のための国際ネットワーク等を通 じた消費者保護関係機関との国際的な連携	194
6 (1) ②	消費者庁における国際担当の体制強化	198	
6 東日本大震災 後の社会・意識 の変化	1 (4) ⑥	食品中の放射性物質に関する消費者理解の増進	32
	4 (2) ①	消費者教育の総合的、体系的かつ効果的な推進	125
	4 (2) ⑦	地域における消費者教育の推進	130
	4 (2) ⑩	エシカル消費の普及啓発	132
	6 (2) ①	地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体へ の支援等	206
	6 (2) ②	地域の見守りネットワークの構築	207
7 消費者行動・ 意識の変化	3 (1) ②	特定商取引法の見直し	65
	3 (1) ④	消費者契約法の見直し	66
	4 (1) ③	消費者政策の企画立案のための調査の実施	122
	4 (1) ④	審議会等への消費者の意見を代表する委員の選任	122
	4 (2) ①	消費者教育の総合的、体系的かつ効果的な推進	125
	4 (2) ②	地域における消費者教育推進のための体制の整備	125
	4 (2) ③	「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の検討等	126
	4 (2) ④	消費者教育に使用される教材等の整備	126
	4 (2) ⑤	教育行政と消費者行政の連携・協働	127
	4 (2) ⑥	学校における消費者教育の推進	128
4 (2) ⑦	地域における消費者教育の推進	130	

消費者基本計画 第2章の項目	対応する主な関連施策		
	施策番号	施策名	頁番号
7 消費者行動・ 意識の変化 (続き)	4 (2) ⑧	家庭における消費者教育の推進	131
	4 (2) ⑨	事業者・事業者団体による消費者教育の推進	131
	4 (2) ⑩	エシカル消費の普及啓発	132
	4 (2) ⑬	各種リサイクル法等の普及啓発	133
	4 (2) ⑭	食品ロス削減国民運動の推進	134
	4 (2) ⑮	食育の推進	136
	4 (5) ①	低炭素社会作りに向けた国民運動の推進	164
	4 (5) ②	循環型社会形成に向けた情報提供事業	164
	4 (5) ③	循環型社会に向けた普及啓発事業の実施等	165
	4 (5) ④	経済社会における生物多様性の保全と持続可能な利用の促進	166
	4 (5) ⑤	有機農産物を始めとする環境に配慮した農産物の理解と関心の増進	167
	5 (2) ②	個人情報保護法制の周知	186
	6 (2) ⑦	消費生活相談情報の活用	209

(参考2)

商品・サービス別の消費生活相談件数

商品・サービス別の消費生活相談件数

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	27,322	3.2%	40,418	4.4%	49,788	5.8%	43,090	5.1%	39,800	5.0%	132,467	15.1%
食料品	49,494	5.8%	77,525	8.4%	44,039	5.2%	46,455	5.6%	54,075	6.8%	50,831	5.8%
住居品	32,618	3.8%	39,269	4.2%	39,238	4.6%	35,922	4.3%	33,521	4.2%	26,863	3.1%
光熱水品	8,980	1.1%	8,043	0.9%	8,072	0.9%	8,152	1.0%	8,571	1.1%	10,135	1.2%
被服品	31,950	3.8%	45,157	4.9%	42,217	5.0%	35,328	4.2%	32,979	4.1%	33,015	3.8%
保健衛生品	20,793	2.5%	24,891	2.7%	22,124	2.6%	22,170	2.6%	24,172	3.0%	25,827	2.9%
教養娯楽品	65,814	7.8%	72,167	7.8%	72,025	8.5%	65,691	7.8%	61,442	7.7%	56,288	6.4%
車両・乗り物	21,540	2.5%	23,085	2.5%	21,588	2.5%	22,272	2.7%	22,703	2.8%	19,491	2.2%
土地・建物・設備	30,851	3.6%	31,562	3.4%	29,116	3.4%	27,861	3.3%	26,301	3.3%	24,621	2.8%
他の商品	1,830	0.2%	2,259	0.2%	1,823	0.2%	1,350	0.2%	1299	0.2%	1213	0.1%
商品全体	291,192	34.3%	364,376	39.4%	330,030	38.7%	308,291	36.8%	304,863	38.1%	380,751	43.4%
クリーニング	6,083	0.7%	5,917	0.6%	5,912	0.7%	5,678	0.7%	4,693	0.6%	4,376	0.5%
レンタル・リース・貸借	47,156	5.6%	46,681	5.0%	46,442	5.4%	46,520	5.6%	45,044	5.6%	41,383	4.7%
工事・建築・加工	27,405	3.2%	30,875	3.3%	29,118	3.4%	28,332	3.4%	26,978	3.4%	23,866	2.7%
修理・補修	12,166	1.4%	12,454	1.3%	12,514	1.5%	12,565	1.5%	13,795	1.7%	12,269	1.4%
管理・保管	2,104	0.2%	2,321	0.3%	2,496	0.3%	2,293	0.3%	2,052	0.3%	2,168	0.2%
役務一般	1,584	0.2%	1,901	0.2%	3,816	0.4%	3,627	0.4%	3,773	0.5%	4,074	0.5%
金融・保険サービス	113,138	13.3%	103,729	11.2%	95,337	11.2%	77,634	9.3%	67,191	8.4%	59,573	6.8%
運輸・通信サービス	209,685	24.7%	215,114	23.2%	272,093	31.9%	294,624	35.2%	273,613	34.2%	225,358	25.7%
教育サービス	4,585	0.5%	4,858	0.5%	5,406	0.6%	4,728	0.6%	4,423	0.6%	4,021	0.5%
教養・娯楽サービス	32,636	3.8%	29,601	3.2%	26,983	3.2%	26,434	3.2%	28,037	3.5%	24,902	2.8%
保健・福祉サービス	31,892	3.8%	35,815	3.9%	38,158	4.5%	38,765	4.6%	39,265	4.9%	34,102	3.9%
他の役務	38,096	4.5%	40,094	4.3%	46,102	5.4%	46,615	5.6%	47,250	5.9%	35,318	4.0%
内職・副業・ねずみ講	3,967	0.5%	3,531	0.4%	3,630	0.4%	4,655	0.6%	5,112	0.6%	4,790	0.5%
他の行政サービス	4,058	0.5%	4,517	0.5%	5,030	0.6%	6,857	0.8%	5,116	0.6%	3,425	0.4%
サービス全体	534,555	63.0%	537,408	58.0%	499,051	58.6%	506,232	60.5%	475,832	59.5%	479,625	54.7%
他の相談	22,916	2.7%	24,047	2.6%	23,156	2.7%	22,346	2.7%	19,305	2.4%	15,955	1.8%
計	848,663	100.0%	925,831	100.0%	852,237	100.0%	836,869	100.0%	800,000	100.0%	876,331	100.0%

(備考) PIO-NET に登録された消費生活相談情報(平成 30 年 3 月 31 日までの登録分)。